

外国籍住民の 「地方自治」共同参画を！

1993年、大阪府の岸和田市議会が外国人への地方参政権付与を求める「意見書」を採択し、その後、全国に広がりました。2004年末現在、1522の自治体が同様の意見書を採択しています。

1995年2月、最高裁は「憲法は、永住者などその地方公共団体と緊密な関係を持つ外国人に対して、法律で地方参政権を付与することを禁じていない。このような措置をとるかどうかは、国会が決めることだ」という判断を示しました。そして98年には、「永住外国人への地方選挙権付与法案」が初めて国会に提出されました。しかし、その後、法案は継続審議、廃案の繰り返しで、審議は進展していません。

いま日本には、さまざまな国籍の、さまざまな文化を持つ外国人が190万人以上暮らしています。

地方参政権を求める声は、地域社会に生活し、納税などの義務を果たしている「住民」として、地方自治体の「構成員」として、「住民自治」に参加したいという当然の願いから出発しています。そして地方参政権は、国籍や永住資格のあるなしにかかわらず、基本的人権の一つとして、すべての定住外国人に平等に保障されるべきです。

住民投票において外国籍住民の投票権を認める「条例」が、すでに175の自治体で制定されています。また韓国では、定住外国人に請求権と投票権を認める「住民投票法」が昨年7月から実施されています。

「多国籍・多民族社会」日本において、今こそ外国籍住民の地方参政権が実現されなければなりません。このような「多国籍・多民族市民」の切実な声を国会に届けるために、院内集会を開催します。

「すべての定住外国人に地方参政権を求める多国籍・多民族市民の共同声明」へのご賛同とあわせ、参加を訴えます。

すべての定住外国人に 地方参政権を求める多国籍・多民族市民の院内集会

4月5日(火)午後2時30分～3時30分

参議院議員会館 第一会議室(入口に案内係がいますので、入館証をお受け取りください)

(地下鉄「国会議事堂前」「永田町駅」下車徒歩3分 千代田区永田町2-1-2)

リレートーク：金敬得さん(弁護士) / 田中宏さん(龍谷大学教授) /

韓国・国会議員(予定) / 多国籍・多民族市民

メッセージ：オランダで立候補した日本人などから

定住外国人の地方参政権を実現させる日・韓・在日ネットワーク

<共同代表> 田中 宏 / 内海愛子 / 朴 慶 南 / 金 敬 得

〒160-0004 東京都新宿区四谷3丁目3番地 エスペースコンサル4階 J & K法律事務所気付

電話:03-3359-8831 FAX:03-3359-8832 E-mail:urikim@pop12.odn.ne.jp

すべての定住外国人に地方参政権を求める多国籍・多民族市民の共同声明

いま日本には、19 万人以上の外国人が暮らしています。そのうち、在日コリアンなどの「特別永住者」が 4 万人、「永住者」が 2 万人、「定住者」が 2 万人、「日本人の配偶者等」が 2 万人、「永住者の配偶者等」が 1 万人となり、日本に生活の本拠を置く定住外国人が 13 万人近くになります。これ以外にも、年ごと、あるいは年ごとの在留更新を繰り返して定住する外国人が増え、また日本人と国際結婚する外国人も増えています。

このように日本に永住・定住する私たちは、すでに長期にわたって日本で生活し、また今後も日本で暮らすこととなります。

私たちは、世界の民主主義諸国ですでに実施されている定住外国人の地方参政権を、この日本においても実現することを願ってきました。最高裁は 1999 年、立法措置により定住外国人に地方参政権を付与することは憲法違反ではないと判示し、私たちの願いが決して実現不可能ではないことを確信しました。

その最高裁判決から 1 年が経過しましたが、住民投票において、永住資格などを持つ外国籍住民に投票権を認める「住民投票条例」を制定した自治体は、すでに全国で 175200 年未現在に上っています。

私たちは、地域社会において「住民」として住民自治・地方自治に参加し、地域社会の発展に貢献したいと願っています。私たちが地域社会の構成員として認められることは、日本社会が本当の意味で「国際化」されることであり、「多民族・多文化共生社会」実現へと向かうことだと確信します。

私たちは、定住外国人に地方参政権が保障されることを強く求めます。

2005 年 4 月 5 日

.....
「すべての定住外国人に地方参政権を求める多国籍・多民族市民の共同声明」に賛同します

1 お名前(漢字・カタカナ・ひらがな、アルファベットでお願いします。フリガナも必ずお願いします)

(フリガナ)

2 国籍

3 連絡先 * 公表しません。(集会案内やニュースなどご希望の方は、お書きください。)

〒

Eメールアドレス

3月31日までにFAXかメールでお送りください。 FAX 03 - 3359 - 8832 [Eメール urikim@pop12.odn.ne.jp](mailto:urikim@pop12.odn.ne.jp)

賛同人「50カ国200人」が目標です。外国人の友人・知人に呼びかけてください。